

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費		<b>担当部局</b>	内閣広報室		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>			企画調査官 永澤 剛 内閣参事官 加治慶光		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の正確かつ迅速な発信、携帯電話を通じた災害情報や支援情報等の迅速な提供を図るための経費。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の正確かつ迅速な発信のため以下の事業を実施。 国内IT広報戦略運用支援のための人員の確保。 国内IT広報戦略運用支援のための首相官邸ホームページのコンテンツの運用。 モバイル版による情報発信の運用。 英語版ホームページのウェブメンテナンス。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	69	0	
		補正予算	/	/	/	0	/	
		繰越し等	/	/	/	0	/	
		計	/	/	/	69	0	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	首相官邸HP閲覧数(PV)		成果実績	/	/	/	/	1,500万
			達成度	%	/	/	/	/
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	首相官邸HP追加数(追加ファイル数概算)		活動実績(当初見込み)	/	/	( )	( )	20,000
<b>単位当たりコスト</b>	首相官邸HP(円/1PV)		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	(目)非常勤職員手当	3	0					
	(目)情報処理業務庁費	66	0					
	計	69	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	効率的な予算の執行に努めていく		
予算監視・効率化チームの所見			
	復興に資する事業としての効果の検証を的確に行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	現状通りとの所見であるが、本事業については平成25年度に実施する首相官邸ホームページのシステムの更新に併せ、一般会計に組み入れることにより経費の縮減と効果的な実施を可能とすることから、平成25年度においては特別会計での要求は行っていない。		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-